



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

8-2000

キャリア制度など見直しを

刷新会議が警察改革提言へ

古賀 尚文

(共同通信社前社会部長)



昨年九月に明るみに出た神奈川県警の不祥事をきっかけに、新潟県の女性監禁事件が発覚して九月二カ月ぶりに女性が救出され、重大な判断と指揮が求められている時に、県警本部長と監察に來ていた関東管区警察局長が温泉旅館で雪見マージャンをしていたことが明るみに出たり、各地でさまざまな警察官の不祥事が続発した。警察への信頼崩壊ともいべき状況で、警察の自浄作用と綱紀の粛正が求められているが、警察が信頼を取り戻すためには、どう変わればいいのか、どうすればいいのか。警察改革を旗印に開かれている「警察刷新会議」の動きなどを検証しながら、改革への視点を考えてみたい。

まず最初に、不祥事の続発というが、どのくら

いの不祥事が起きているのだろうか。共同通信社会部が最近行った全国まとめによると、神奈川県警の不祥事が明るみに出た昨年九月以降、今年三月までの半年間で、不祥事案は全国で百六十八件起きている。うち三十人の警察官が逮捕され、八十三人が書類送検されるなど合わせて百十三人が刑事処分の対象となっている。

また、監督責任を含めて懲戒免職、減給などの行政処分を受けた警察官が四百三十九人という規模に上っている。行政処分のうち、一番重い懲戒免職は半年で三十七人。昨年末までの懲戒免職者数は一年当たりの平均で、せいぜい十人台、十一人から二十人までで収まっていることを考えると飛躍的に増えたということが言えるだろう。さらに

職務上の義務違反の責任を自覚させた上、本人の意思に基づき退職させる諭旨免職が三十八人、停職十五人、減給四十六人。このほか、戒告五十八人、訓戒や口頭注意などを含めた処分者が合わせて二百四十五人となっている。

ちなみに不祥事の一つ多いのは神奈川県で二十八件、佐賀県が十五件、京都府が十一件、千葉県と愛知県がそれぞれ八件と続いている。警察官の数は全国二十七万人、神奈川県、佐賀、京都などで今回、検挙数が多かったが、不祥事としては全国津々浦々いろんなところで、それこそ続発していると言っている。

当社の社会部は約三年前に、仲間の若い記者が覚せい剤を使用して逮捕されるという、大変に重い過去を背負っている。その際、事実関係を徹底的に調査して、不祥事案を二度と起こさないためにどうすればいいか、とことん話し合い、再発防止への改革策を打ち出した。記者の立場も同様だが、警察官が一般人に与える影響は大きい。それだけに厳しい目で改革の道筋を点検し、苦い教訓をその後の活動にきちんと生かしているかどうか、厳しく監視していかなければならない。

不祥事の実態

警察不祥事の経過を追ってみると、神奈川県警厚木署の集団警ら隊での集団暴行事件が発覚したのが昨年九月二日。その後、同県警相模原南署刑事課の元巡查部長の押収証拠品の持ち出し事件、同県警の元外事課警部補の覚せい剤使用事件と一

力月の間に次々と不祥事が発覚した。神奈川県警の不祥事は時事通信社のスクープで始まったが、この覚せい剤使用事件と、さらにこの事件で当時の県警本部長ら県警上層部が隠ぺい工作をしていたことを共同通信社がスクープ。本部長は「不倫を理由に早く辞めさせろ」と指示して翌日、警部補を諭旨免職にしていたことなどが明らかになり、不祥事は前代未聞の「本部長の犯罪」に発展した。十一月に入つて、本部長が横浜地検の取り調べを受けている時期に、同県警が一九九一年に

「不祥事は積極的に公表すべきではない」との内
部マニュアルまで作つていたことが発覚した。

年が明けて、一月二十八日になると新潟県の女性監禁事件が発覚。その後、柏崎署が保健所の出勤要請を断つていたこと、さらに同署が出勤して事件が発覚したと、虚偽発表していたこと、それを本部長が了解していたこと、さらに事件発覚の際、本部長は監察のため訪れていた関東管区警察局長らと「雪の見える」温泉旅館で宴会を開いた上、マジジャンに興じていたことなどが次々と明るみに出た。

警察局長の監察はカラで、翌日には視察として、公用車で白鳥の瓢湖などを見学していた。この処分をめくり、本部長は減給の上、辞職、警察局長は処分なしの辞職となった。この扱いをめぐる国家公安委員会の持ち回りで決定したことが発覚し、処分の見直しが求められたが、できずに「手ぬるい」との批判が相次いだ。この間、埼玉

県桶川のストーカー殺人で、上尾署巡査長が「告訴状は逮捕したときにあればいい」と告訴の取り下げを強要していたことが発覚。三月二日には、自民党内に警察行政刷新検討委員会ができ、監察体制の強化、幹部の職業倫理の向上、公安委員会制度の改善、キャリア制度のあり方——などを検討して改善を求めたことから、第三者による改革組織の設立が浮上。九日には、国家公安委員会に「警察刷新会議」が発足することになった。

キャリアとノンキャリア

警察刷新会議のメンバーは、座長に日本テレビ社長の氏家齊一郎氏、座長代理にアサヒビール会長の樋口廣太郎氏、顧問に元副総理の後藤田正晴氏、三人の委員に前内閣法制局長官の大森政輔氏、ジャーナリストの大宅映子氏、弁護士で整理回収機構顧問の中坊公平氏。そうそうたる陣容ではある。三月二十三日の第一回会合から、既に十回の会合、二回の公聴会を開き、七月中旬の警察改善策の提言を目指している。自民党の警察行政検討委員会と同じように、議論の焦点は、監察制度のあり方、公安委員会のあり方、キャリア制度のあり方——で、積極的に建設的な議論が進んでいる。

警察刷新会議の議論は後述するとして、不祥事の背景として押さえなくてはならないのが、キャリア制度と警察権力の肥大化の二点だろう。公聴会でもやり玉に挙げられたのがキャリア制度。発言者の一人は「警察というブランドは地に落ち

た。改革にはマーケティングの発想を取り入れて、市民の満足度を追求する姿勢が必要だ」とした上で、キャリア制度について「制度は必要だが、質の高さを前提としていたキャリアが上等でなくなっている」と手厳しく批判。元警察キャリアも、自らの本部長としての経験をともに「戦後の自己中心的な社会風潮が警察にも及び、キャリアにも志とリーダーシップのない者がいる」と指摘した。

キャリアは警察庁長官を頂点に徹底したヒエラルキーで構成され、若くして色々な体験をつまめる必要から、二十代で警察署長を経験させる。当初、二十人程度の同期生がいるが、それぞれ昇進を続け、同期の中から長官、もしくは警視總監一人が出るという厳しいサバイバル争いを生き抜かなければならない。当然、ある程度の段階になると、長官、もしくは警視總監に残れる人と、残れない人が出てくる。残れない人は退職まで適当にやればいいということになる。温泉旅館でマジジャンを楽しんだ関東管区警察局長は、どちらかというと残れないことが決まってしまう人に入っている。監察をきちんとやって成績を上げるよりも、在籍中にはせいぜい楽しくやったほうがいいと思うのは当然かもしれない。

一方、キャリアがいれば、それに対してノンキャリア、いわゆるたたき上げの警察官がいる。キャリアが上級公務員試験合格者であれば、ノンキャリアはそうではない。どんな成績優秀のノンキ

ヤリアでもキャリアのポストを超えることはできない。例えば、警視庁のノンキャリアの最高ポストは生活安全部長級だ。警視総監はキャリアポストで動かせないとしても、副総監ポストにもなることができる。

本部長の犯罪が発覚した際も、神奈川県警のノンキャリアたちは「われわれのやっていることとキャリアのやることは違う。二年程度で転勤してしまう人を相手に何ができるんですか。しょせん、キャリアとノンキャリアとは違う。キャリアの關係ないところでノンキャリアは仕事をしているんです」と語った。結局そんなものだと思う。

警察官のおこり

もう一つの問題は警察権力の肥大化にある。オウム真理教事件の摘発以降、警察はあらゆる法令の手段を尽くして検挙することを知った。Mシステムや最近の横浜市の誘拐事件で分かった携帯電話の微弱電波を逆探知して犯人を追跡する方法など科学的手法を駆使した捜査も強力化している。どんなことでも、どんなことをしても検挙できる。怖いものなしだ。そのおこりが警察官をして自らを一般人より高い位置にあると思わせているのではないか。

神奈川県警不祥事の取材では、次から次へと不祥事情報の提供があった。横浜・伊勢佐木町の繁華街のカジノ店やゲーム店と警察官の癒着もその一つ。摘発情報を「金でやり取り」する。暴力団のみかじめ料の取り立てまがいのことを警察官が

するのだ。情報によると、警察官とカジノ店がポケットベルで連絡を取り合っていて、「捜索が入るときは110」「安全なときは55」を電話で打ち込むのだという。桶川のストーカー殺人で「告訴取り下げ」を求める体質とつながってくる。警察権力をかさにきて、好き放題している実態が浮かび上がっていると言っているだろう。

これに対して警察の自浄作用はどうなっているのだろうか。まず不祥事が出るとその対策どころか、不祥事を漏らしたルートの解明に躍起となるのが常だ。あるいはある大都市の警察のように、上司が警察官の家庭訪問をする。上司が「女性関係はないか、多額の借金を抱えていないか、夫婦生活は月一回はあるか」などの質問表を持って自宅を訪ね、夫婦を相手に聞き取り調査するのだ。そうだ。自分の息子ほどの年齢の上司に家庭訪問され、「くだらない質問だらけで、もういい加減にしてくれ」と怒鳴りつけた古参の警察官もいたという。総じて「不祥事が起こればトカゲのしっぽ切りで終わる」というのが大方の意見のようだ。

警察刷新会議の提言

最後に警察刷新会議の考え方だが、国家公安委員会はこれまで警察庁が事務方をしてきたが、これを改め公安委員会独自の事務局を置く。キャリア制度については現場経験が十分ではなく、指揮官としての資質に疑問符がつくキャリアがいるとした上で、登用や人事評価などの見直しが必要だと指摘。その上で、新たに採用されたキャリアの

都道府県警での見習い期間を現行の九カ月から二倍程度に延ばす。二カ月間しか行われていない交番勤務も三―六カ月に延長する。その後、初任地とは別の都道府県警に出向、警察署の課長代理や本部の係長など現場のまとめ役を経験させる。その結果、警視として課長に就任するのは三十歳以降となる——との議論が出ている。

また、キャリアの採用年次による年功序列や本部長への一律の登用もやめるとし、一方で、都道府県警の優秀な人材を警察庁の課長補佐や、ほかの都道府県警の課長に二―三年間出向させるなど、キャリア以外の警察官の登用のあり方も改革すべきだとしている。

また新潟県の女性監禁事件のように、異常な状態が九年二月も続いていたのに警察が気付かなかったことについて、現在、住民五百五十人に一人の割合になっている警察官の人員も増員の必要があるとした上、警察は民事に介入しないという誤った意識をなくす。警察組織内での研修を充実させる。住民相談や被害者対策を業務としてきちんと評価する。相談に対し、担当者任せでなく本部長や警察署長も含めて組織的に対応する——などを論議している。警察刷新会議は、こうした議論をまとめた上、七月中には改革の提言を行うとしており、これをきっかけに警察行政のあり方が大きな議論を呼ぶことを期待している。
(本稿は六月二十三日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

転機迎えたエネルギー政策 脱原発派含め議論本格化

長谷川 健司

(共同通信社経済部)

原子力発電所の立地難航をきっかけとした政府のエネルギー政策の抜本的な見直し論議が本格化してきた。通産省・資源エネルギー庁では毎月数回のペースで関係の審議会、調査会が開かれており、来年春から夏をめどに二十一世紀前半を見通した中長期的なエネルギー政策の報告書をまとめる予定だ。

審議メンバーには電力業界代表、研究者、脱原発活動家まで幅広く顔をそろえる。現状把握と問題提起を中心としたこれまでの会合では、矛盾するさまざまな見解が提示され、通産省が目指す「国民的議論」を一年間で集約するのは相当困難な作業になりそうだ。

討論時間は不足

座長「それではこれで最後の質問にさせていただきます」

委員「聞きたいことはたくさんあるのですが、時間がないので一問だけ……」

四月に始まり、六月下旬に三回目が開催された総合エネルギー調査会(通産相の諮問機関)の総合部会。いくつもの審議会などを束ね、エネルギー政策見直し論議の結論を決めることになる。最

高機関だ。これまで日本のエネルギーを取り巻く状況の報告や外部有識者の意見聴取、それに対する意見交換を行ってきた。内容はエネルギー安全保障、規制緩和、新エネルギー技術など盛りだくさんだが、議論を深めるには時間が決定的に不足しているのが現実だ。

一回の部会二時間半のうち大半は報告や意見発表に充てられ、質疑応答の時間はせいぜい一時間。委員が三十人弱いるので、平均すると一人わずか二分前後だ。発言し足りない分は、部会が終わった後に事務局に意見を送付することで、その後の議論に反映させることにしている。

これまでの部会で、最も積極的に発言している委員の一人が、非政府組織(NGO)の「自然エネルギー促進法推進ネットワーク」代表、飯田哲也氏。原子力開発を中心とした既成の枠組みや議論に対し、国内外の具体的な事例を挙げて再考を迫っている。

脱原発の市民運動家、中村融氏の存在もユニーク。業界代表や評論家ら政府の審議会の常連メンバーが多い中で、審議の公開の仕方や議論の深まりの不足に率直な疑問を投げかけた。同氏の指摘

を受け、総合部会の部会長を務める茅陽一東大名誉教授も「会合の透明性をできるだけ高めたい」と、ホームページ(H.P)での情報公開を進める意向を表明。こうした点で、「現在のエネルギー政策に批判的な方も含め、国民全体から広く意見を聞きたい(深谷隆司前通産相)」という当初からの方針は、かなり実現されていると言っているだろう。

一般公開されている総合部会への関心は高く、エネルギー関係の企業や団体、NGO、報道関係者らから定員を大きく上回る傍聴希望が殺到。会場となる通産省の大会議室は毎回、参加委員、通産省職員と抽選で選ばれた百人以上の傍聴者でむせ返り、文字通り熱いエネルギー論議が交わされている。

政治決断

現在のエネルギー政策は、一九九八年に改定された「長期エネルギー需給見通し」をよりどころにしている。前年の一九九七年十二月、地球温暖化防止京都会議は激しい議論の末、二酸化炭素など温室効果ガスの排出削減量を規定。日本は二〇一〇年の排出量を一九九〇年に比べ六%削減する義務を負い、同会議のホスト国として他国に率先してエネルギー需給目標を改定した。

それによると、一九九六年度に一次エネルギー供給の五五・二%を占めていた石油の割合を、二〇一〇年度に四七・二%まで引き下げる。一方、原子力は一二・三%から一七・四%まで引き上げ、

原発を十六—二十基増設する。これは、エネルギー政策の基本目標である安定供給、環境保全、経済成長の三つを同時達成するための“金科玉条”となった。

しかし、ここに盛り込んだ原発増設目標の内実は、通産省が電力各社の既存計画を都合よく寄せ集めた「つじつま合わせ」だった。賛否をめぐる激しい住民対立で計画が三十年もこつ着を続けたままの芦浜原発（三重県）など、実現可能性すらはつきりしない計画の実現までも前提にしていたからだ。「目標達成は難しい」との声は改定当初からささやかれていた。

原子力をめぐってはその後、プルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料の検査データねつ造など信頼性を損なう事故、事件が続く。そして昨年九月、東海村で日本初の臨界事故が発生し、原子力への不信感は一層高まった。今年に入ると、計画中の巻原発（新潟県）の地元町長選で反対派現職が当選、三重県知事が芦浜原発の白紙撤回を決めるなど、増設計画のほころびが相次いで表面化した。

だが、先頭に立つて原発推進の旗を振り、自治体や電力会社に協力を求めてきた通産省は、「原発縮小」を言い出すことはできない。「太平洋戦争末期のような行き詰まりを感じながら、自らは方針転換できなかった」（通産官僚）。

この状況を抜け出すきっかけは、建前の議論を嫌う党人派、深谷前通産相が官僚に突きつけた一

言だった。「二〇一〇年度までに二十基増設という実現不可能な計画を、大臣として言い続けることはできない」。通産省は「本当に実現できる計画に見直す」との方針に転換し、全国の原発計画を電力各社と細かく再検討。その結果、二〇一〇年度までの増設予定数は「十三基」へと大幅な下方修正となった。

深谷通産相は三月十日、エネルギー政策の「総合的な再検討に入る」という表現で、政府として原発計画縮小へと事実上軌道修正する方針を表明した。「われわれ役人では困難な政治決断だった」と通産省幹部は振り返る。

日本のエネルギー情勢をめぐる変化は原発だけではない。アラビア石油（東京）がサウジアラビアに四十年間持っていた日本として最大規模の自開発油田の権益は二月末で失効。石油審議会（通産相の諮問機関）開発部会は六月、原油輸入量の三〇%を自主開発石油で賄うという長年掲げてきた数値目標を放棄する報告書をまとめた。

これまで石油公団が主導してきた石油・ガス開発は、民間にゆだねる方針へと大きく転換。開発から販売までを統合した欧米のメジャー（国際石油資本）に対抗するため、日本でもエネルギー業界を大規模統合した「和製メジャー」を十年がかりでつくろうという構想も打ち出した。

一方、景気低迷による産業部門の需要低下で、一九九八年の日本のエネルギー消費は第二次石油危機以来十六年ぶりに前年度比で一・一%のマイ

ナスに転じた。これにより、二〇一〇年時点でのエネルギー需要も、一九九八年に策定した見通しよりも低くなるのがほぼ確実となっている。

期待高まる自然エネルギー
これまでの論点洗い出しで、議論の大体の方向は固まってきた。原発増設の計画縮小や遅れによる供給の不足分を、景気低迷をきつかけとした需要の低下とともに省エネで相殺し、さらに風力などの新エネルギーで補うというものだ。

通産省はエネルギー消費を、産業、民生、運輸の三部門に分類している。製造業が大半を占める産業部門は、景気低迷のほか企業間競争に伴うコスト削減圧力で消費はほぼ横ばいが続き、第一次石油ショックが起きた一九七三年度を一〇〇として、一九九八年度はわずか一〇一にとどまった。一方、マイカー、トラックなどの運輸部門や家庭やオフィスでの民生部門の消費は不況の中でも増え続け、運輸は二〇、民生は一九九と大きく伸びた。クーラーの増加やマイカーの大型化など、豊かさを求めるライフスタイルが押し上げる格好となっている。

通産省は三月、民生部門の省エネの具体的方策について意見交換を行う検討委員会を設置、省エネで先進的な企業の実例や省エネ技術の紹介、検討に着手した。これを発展させる形で七月中にも一九九三年以来となる省エネルギー部会を立ち上げる予定だ。

通産省幹部は「例えば北欧では、暖房効率を上

けるため新築家屋の壁には断熱材の使用を義務付けている所がある。日本でも、国民生活をおる程度制約するような措置が受け入れられるのかどうか。そんな視点も含め、これまでにない幅広い議論をしてほしい」と期待する。

一方、このところ急速に注目度が上がっているのが風力、太陽光などの自然エネルギーだ。国内の風力発電の設備容量は、一九九一年は千瓩に満たなかったが、一九九九年は七万瓩へと七十倍以上に伸びた。太陽光発電は一九九八年度には十三・三万瓩と、米國を抜いて世界一に躍り出た。

自然エネルギー発電の最大の弱点は、導入費用が既存電力の数倍以上と高いことだ。通産省の試算によると、原発一基分の発電をする風力発電施設に必要な投資額は原発の三倍の一兆一千億円。太陽光発電施設に至っては山手線の内側の一・五倍の敷地が必要で、費用は三十倍以上に跳ね上がるという。

政府の補助金もあつて急増しているとはいえ、一次エネルギー消費に占める風力と太陽光発電の割合は一九九八年度で合わせて〇・〇一％に満たず、原子力の一四％にはるかに及ばない。「人氣ばかり先行しているが、実現性が伴っていない」——原発推進派などからこんな批判が出るの的の外れとは言えない。

ただ、長期的に原発増設の難航が確実視される中で、地球温暖化ガスの排出を抑えるには自然エネルギーが有力な選択肢であることは間違いな

い。自民、公明など超党派の国会議員が自然エネルギー発電電力の買い取りを電力会社に事実上義務付ける法案をまとめ、次期国会への提出を目指すなど、重要性に対する認識は政界でも広がってきた。

総合エネルギー調査会では、自然エネルギーの割合をいかに引き上げるかの具体策が大きな焦点となる。買い取り義務付けなどの制約を嫌う電力会社側は、これに代わる促進策として、消費者の自発的な出資により自然エネルギー発電を支援する「グリーン電力」制度を今秋から順次導入する方針だ。通産省は、自らが推進する電力自由化の枠組みの中で、コスト競争力の低い自然エネルギー発電を拡大するという難解な方程式を課されている。

ドイツが脱原発の試金石に

六月中旬、日本のエネルギー関係者には大いに気になるニュースが飛び込んできた。ドイツが主要国で初めて、三十二年後の原発全廃を決めたのだ。欧州ではスウェーデンが原発閉鎖に着手するなど脱原発の動きが一部で具体化し始めているが、一次エネルギー需要に占める原子力の割合が一三％と、日本とほぼ同水準であるドイツの決定は現実感が全く違った。

通産省や電力業界は「地続きの近隣諸国から電力を容易に輸入できるドイツと、日本は事情が異なる」ととりあえずは平静に受け止めているが、通産省幹部は「代替エネルギーをどう確保し、本

当に全廃に進むのかどうか大いに関心がある」。主要国として初めてのドイツの試みは成功するか、あるいは挫折に終わるのか。これは日本で脱原発論が真に受け入れられるかどうかを占う試金石となる。

総合エネルギー調査会の総合部会は七月、これまでの意見聴取や各部会の報告を基に、現在のエネルギー政策の問題点とこれからの議論のたたき台を整理。その後は総合部会の下に小人数の作業部会を設置し、半年間をかけた集中討議に入る。

作業部会は、将来のエネルギー需要と、それに見合う供給の電源ごとの割合などを定めた新たな需給見通しについて複数のシナリオをつくり、それを実現するための政策も策定。来年初めから、再び総合部会を開いてこれらを検討し、夏までに結論を決める予定だ。

「ウルトラCがあるわけがなく、原発縮小、省エネ推進、一定の新エネ拡大という枠組み以外にあり得ない」——通産省の幹部からは既に落しどころを見定めた発言が聞こえるが、総合エネルギー調査会の委員からは「エネルギー政策を決めるのは通産省だという思い上がりだが、原発一辺倒政策の行き詰まりを招いた」との批判もある。七月以降の作業部会は委員を絞り込むため、議論の効率は上がる半面、「広く意見を聞く」という目的はある程度犠牲にならざるを得ない。通産省は討議過程の透明度を一層高める努力が求められる。



二十周年を迎えたCNN

意気盛んな創立者ターナー氏

二十四時間のべつ幕なしにニュースだけを流している米国のニュース専門有線テレビ局、ケーブル・ニュース・ネットワーク(CNN)が一九八〇年六月一日に二百人のスタッフで放映を開始してから満二十年がたった。当初は赤字続きで、米国の三大テレビ網も、どうせすぐつぶれると高をくくっていたものだ。それが今ではコカコーラとともに世界で最も知られている米国のブランドになった。

このほど本社のあるアトランタで開かれた二十周年記念祝賀会には、ヨルダンのアブドラ国王、ゴア米副大統領、カーター元米大統領、アナン国連事務総長、ゴルバチョフ・ソ連元大統領らそうそうたる国際人がはせ参じた。ヨルダン国王の参加には裏話がある。フセイン国王が死去するそれほど前でないころ、ヌール王妃がCNNに首都アンマンを天気予報図にいれてくれないかと依頼したことがある。CNNは喜んでその願いを聞いてやり、フセイン国王は最大の誕生日プレゼントだと喜んだという。カーター氏は、CNNの報道が朝鮮半島での戦争を回避したかもしれないとまで称賛した。

リベラルで知られる創立者テッド・ターナー氏は国際派でもある。ニュースがあるところどこにでも出ていく。CNNが一躍有名になったのは湾岸戦争である。開戦後も同テレビのアーネット記者がイラクにとどまり、現地から生中継した。これはもちろんフセイン・イラク大統領が利用価値を認めただからであるが、徹底した現地主義が実を結んだと言えよう。キューバに支局を開設できたのも同じ理由だ。コソボ戦争でも視聴率は跳ね上がった。次は朝鮮だというわけで、西側のマスコミに先駆けて、平壤に支局を開設するため、裏で着々工作を続けている。CNNの幹部がこれまでに十回、平壤を訪問した。

現在世界中で、二十一個の衛星を使って十億人近い人々が見ているが、一九九一年の湾岸戦争以来、視聴率は下がっている。キューバの難民、エリアン君の事件では一時急上昇したが、戦争といった劇的な映像があまりないことと、後発の有線テレビ局との競争が激化していることなどのためである。CNNが転機にあることは確かだ。このため新聞や他のマスコミと同じく、インターネットに活路を見いだそうとしている。最近もNTTドコモの携帯電話の「iモード」にニュースを提供することになった。米国内ではCNNのインターネットサービスは既に広範囲に行われている。一九九五年には、ターナー氏はCNNの親会社であるターナー・ブロードキャストイング・システムズ(TBS)を、複合メディアの巨人、タイ

ムワーナーに売却し、タイムワーナーの筆頭株主になるとともに、副会長に納まった。ところがタイムワーナーはさらに大きなインターネットサービスの大手、アメリカ・オンライン(AOL)との合併が決まった。ターナー氏は新社の二人の副会長の一人に就任するが、CNNの直接の担当役員ではなくなる。同氏は新社の株式はたったの四%しか持たないことになったことを嘆いているが、それでも株式の時価総額は六十億ドル(六千三百億円)だから、富豪であることには変わりはない。

二十周年記念祝賀会では、次の二十年間に何をしたいかとの質問に、ターナー氏は「私はメディア・パワーだ。次は個人として初めて、原爆(ニコクリア・パワー)を持ちたい」と言って笑わせた。行動が粗野な「米南部のホラ吹き」と言われている同氏の面目躍如たるものがある。また、CNNはいつまで続くのかとの質問には「この世が終わるまで。そしてその模様を現地から実況中継する」と言って、意気軒高なところを見せた。問題はCNNがこれまでのように、報道の自由と公正さを維持できるかである。新社の会長に就任するステイブ・ケース氏は報道の自由を保証すると言っているが、メガメディアの登場によるニュースの寡占を懸念する人もいる。しかし根っからのニュースマンであるターナー氏がいる限り、CNNは宇宙の果てまでもニュースを追い掛けるだろう。(佐々木謙一「同盟クラブ会員」)

メディア談話室

CNNの二十年

藤田博司

十年ひと昔というから、CNNが放送を始めたのは、もうふた昔も前のことになる。この六月、創立二十周年を祝う行事が行われ、記念の特集番組も放送された。創業者のテッド・ターナーをはじめ、当時からCNNの仕事にかかわってきた人たちにとっては、恐らく特別の感慨があつたことだろう。

CNN(ケーブル・ニュース・ネットワーク)は当初、その頭文字をもじって「チキン・ヌードル・ネットワーク(安上がりネットワーク)」などと陰口をたたかれていた。一日二十四時間、ニュースだけを、しかもケーブルテレビで放送するという前代未聞の試みが成功すると考えたものは当時、専門家や放送関係者の間にも、ほとんどいなかった。

CNN効果

放送開始から間もないころ、ニューヨークに駐在していた筆者も、当時アトランタ郊外にあったCNNのスタジオに取材に出かけたことがある。赤レンガ作りの学校の跡地を利用した本社は、校

舎の裏庭に置かれた大きなパラボラアンテナがなければ、到底テレビ局には見えそうにない建物だった。元体育館らしい室内に設けられたスタジオも雑然と放送機器が並ぶだけの、いかにも急ごしらえのようで、放送中のキャスターの周辺も、高校の校内放送かと錯覚させるような簡素さだった。

しかしそれから数年を経て、一九八七年に三度のアメリカ勤務でワシントンに着任したとき、CNNが生き残っていたばかりか、ニュース取材の現場ですっかり「定位置」を確保していたことを知って、少なからず驚いた。メディア各社の編集局でも取材先の広報担当の部屋でも、ごく当たり前のようにCNNを常時モニターしていた。取材する側からもされる側からも、通信社のチッカイと同様に当てにされる存在になっていたのである。

その理由は、CNNが二十四時間、常時ニュースを放送していたこと、大きな出来事だと時間枠にとらわれず、延々と現場中継ができたことである。取材側のメディアからすると、現場の様子を刻々と伝えてくれる勤勉な通信員を何人か雇った

ようなものであった。視聴率からいえば、当時まだ微々たる存在でしかなかったCNNが、ニュースメディアとして確固たる地歩を築く足がかりになったのは、実はこの、他のメディアにとつての利便さではなかったかと思う。

このCNNが国際報道の分野で不動の存在であることを印象付けたのが、一九九〇年夏から九一年にかけての湾岸危機と湾岸戦争の報道だった。大きなイベントを常時、現場中継するというCNNの強みが、大きな危機に際して最大限に発揮された。このときは、世界中の報道機関がCNNを直接、間接に取材上の頼りにしただけではない。紛争の直接当事者であるアメリカ政府やイラク政府までもがCNNのテレビ画面を見ながら、相手の出方を推し測るという「テレビ外交」に引き込まれてしまったのである。

テレビが外交の道具として意識されるようになったこのころから、テレビの外交や政治に与える影響が「CNN効果」と呼ばれるようになった。

変わるジャーナリズム

しかしCNNは、外交や政治だけでなく、ジャーナリズムそのものにも大きな影響を及ぼした。多くの報道機関がCNNをモニターすることによってニュース判断を多少とも左右されるとすればそれ自体、報道機関に影響を与えていることになるが、それ以外にもCNNが残した衝撃を数える

ことはできる。一つは、ニュース報道のサイクルが極端に速まったこと、それによって表面的な報道が多くなり、深みのあるニュースが少なくなつたことである。

二十四時間、ニュースを報じるためには、絶えず新しい情報を送り出す必要に迫られる。かつてCNN登場以前には、新聞もテレビもおおよそ一日のうち朝、夕二回の締め切りに合わせて取材をすれば事が足りた。それだけ時間を掛けて取材するゆとりがあった。が、毎時、ニュースを更新するCNNとの競争を余儀なくされると、そのゆとりはなくなつてしまった。一九九八年一月、クリントン大統領のいわゆる不倫疑惑が浮上したとき、未確認情報が独り歩きしたのは、情報を確認するゆとりさえ失つたメディアのありようを象徴した出来事だった。

ニュースの娯楽化に拍車が掛かつたことも指摘できる。CNNはニュース報道における映像重視の傾向を一段と強めた。ニュースの中身の重要さより映像の面白さ、見栄えのよさが優先される。必然的に、事件や災害、有名人のゴシップやスキヤンダルがニュースのなかにより大きな比重を占めるようになる。それが視聴率の上昇や新聞の売れ行き増加につながれば、ジャーナリズムの本来の役割が何であるか、といったことは消し飛んでしまう。

CNNがもともと、そうしたジャーナリズムを指摘したわけではあるまいが、結果的に本来のジ

ャーナリズムの機能を弱める方向に手を貸していることは否めまい。CNNは一九九五年、巨大メディア企業・タイム・ワーナーの支配下に入り、利益を生むためのマシンの一部に組み込まれてしまった。今年初めには、このタイム・ワーナーがインターネット・プロバイダーのAOL(アマリカ・オンライン)に買収され、巨大メディア企業の傘下で、CNNはかつての精彩を失つてしまつたかに見える。

厳しさを増す競争

とはいえ、グローバルなテレビ報道の分野でCNNが果たす役割は依然として大きい。とりわけ大事故や国際関係の危機が生じたとき、二十四時間、現場中継を中心にニュースを放送できる強みが、遺憾なく発揮される。そしてそれがビジネスとして成り立つことを見て取つた同業者のなかから、CNNと同じニュース中心のチャンネルを作るものが出てきた。ともし一九九六年に放送を開始した、ルパート・マードックのフォックス・ニュースと、マイクロソフトとNBC放送によるMSNBCがそれである。これらのニュースチャンネルの登場は、確実にCNNの領分を侵食し始め、CNNにとつて競争の厳しさが増している。

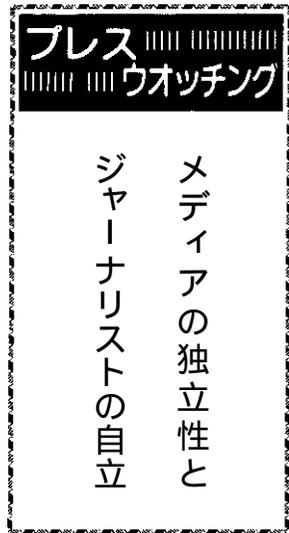
それでもCNNを視聴できるケーブル契約世帯数は全米で七千七百八十万世帯、これに対しMSNBCは五千四百六十万、フォックスは四千七百

四十万と、またCNNが大きく水をあけている。従業員は現在四千人以上、創業当時の本社はとつくに引き払い、現在は、アトランタ中心部に堂々たる本社ビルを構えている(社内の見学料が八ドル、特別コースは二十五ドルという)。内外に三十以上の支局を配し、テレビ、ラジオ、インターネットを通じて九カ国語で放送を行っている。このCNNに世界的な規模でのニュース報道で対抗できるのは、いまのところ英国のBBCを除いてほかにあるまい。CNNが創業からわずか二十年でここまで成長したことは、メディアの歴史に残る画期的な出来事と言って言い過ぎではないだろう。

必要な先見性

それを実現したのは、ひとえにテッド・ターナーの先見性と言つていい。一九七〇年代に通信衛星とケーブルテレビの持つ可能性を的確に見抜き、時代の需要を先取りしてCNNを構想した想像力と、それを実行に移した大胆さには、脱帽せざるをえない。

二十一世紀には、情報技術(IT)がますます大きな役割を持つことになるだろう。新聞やテレビの機能も大きく変わることが予想される。二十年後のメディアの世界をどう構想するか、日本のメディアの明日を担う若い世代に、眼前の問題だけにとらわれず的確に将来を見通せる、ターナーに劣らぬ先見性を期待したい。(上智大学教授)



記者の退社がニュースに

APは毎日、「きょうのトップニュース」を世界に発信している。七月五日配信の数本の中に「ヘレン・トーマス記者、ハーストへ」があった。彼女が二カ月前（五月十六日）、長年勤めたUPIを去った時も、メディアは大きくニュースに取り上げた。アメリカでは一記者の行動が重大ニュースになるわけで、ジャーナリズムの片隅にいる一人としてせん望を禁じえない。

ヘレン・トーマスは第二次大戦中の一九四三年ラジオの原稿書きとしてUPI（UPIの前身）に入社、週給わずか二十五ドルだったという。七十九歳のいまなお一線記者を続けている。

ケネディからクリントンまで八代の大統領を取材した。おう盛な取材と厳しい質問で知られ、彼女が「大統領ありがとう」と言って記者会見が終わる。日本の首相と番記者の関係とは大違い。

UPIは五月十五日に統一協会系の「ニュースワールド・コミュニケーションズ」に買収された。同系列のワシントン・タイムズ紙は保守的な論調

で知られるが、同紙の編集長はUPIの編集権の独立を約束した。しかし、トーマスは翌日、五十七年間勤めたUPIを辞めた。そして、アメリカ有数の新聞グループ「ハースト」を選び、再び現役として健筆を振るうことになった。

このように、自分のジャーナリズム職業倫理観に忠実で自由な行動をとるジャーナリストは、アメリカではそう珍しくない。

十二人の怒れる記者たち

去る二月、カリフォルニア州アタスカデロ・ガゼット紙（週刊）のオーナーが、妊娠中絶とホモに好意的な記事の掲載を禁じた。オーナーは「カソリックの教義に従ったままで、その他の編集には介入しない」と釈明した。しかし、編集長以下社員十二人が検閲に抗議し、そろって辞職した（職業ジャーナリスト協会機関紙「QUILL」五月号）。

記者は、「会社に飼いなされる」よりは、独立したジャーナリストとして「会社を選ぶ」。トーマスとともにUPIを辞めたリー・マイケル・カツツ国際部長は、「私はメディア経営者のために働くことはできない」と言っている（ニューヨーク・タイムズ紙）。

わが国の実情はどうだろう。メディア界にも企業封建主義が根強く生きてるように見える。マスコミュニケーション論の前期末テストで、女子学生は次のような感想を書いている。

「マスコミは本当に公平な立場にあるか疑問に

思う。政府にとつて、マスメディアは味方にしておけば都合がよく、敵に回すと一番恐ろしい存在だと思ふ。だからこそ、国家公安委員にジャーナリストが選ばれたり、首相に記者会見の指南書を渡すジャーナリストがいるのだろう。ジャーナリストである以上、自分の仕事に誇りを持って臨まないで、独立したジャーナリストにはなれない。また独立できないジャーナリストでは、本当の意味で公平な報道はできないと思ふ」

新綱領に「新聞の独立」

新しい新聞倫理綱領作成に当たって日本新聞協会綱領検討小委員会から意見を求められた元共同通信編集主幹原寿雄氏は、次のように述べている。「日本は企業ジャーナリストの性格が強く、職業としてのジャーナリストが確立していない」「権力の監視、社会正義の追求など、マスコミの社会的役割を目に見える形で示し、その上でジャーナリストとして守るべき自律的な行動基準をさだめるべきだ」（新聞協会報四月十一日号）。

同協会が六月二十一日、理事会と総会で制定した新・新聞綱領には「独立の確保と干渉の排除」が付加された。旧綱領にはなかった画期的な項目で、次のように規定されている。

「独立と寛容 —— 新聞は公正な言論のために独立を確保する。あらゆる勢力からの干渉を排除するとともに、利用されないよう自戒しなければならない」

これを「絵に書いた餅」に終わらせてはならな

いだらう。しかし、メディア批判的となつてい
る緊急の問題について、新聞協会は新綱領を積極
的、具体的に適用する姿勢を見せていない。

たとえば、「首相説明会見指南書」や「読売新
聞論説委員長の国家公安委員長就任」について沈黙
を守っている。しかし、これからは、日本のメデ
イアも、「報道の正確性」とともに、外部勢力の
干渉排除に努めるそつした独立性が厳しく問われ
るようになるだろう。

自己検閲——米国の場合

ピュー・リサーチ・センターとコロンビア・ジ
ャーナリズム・レビュー誌の共同調査(同誌五・
六月号)によると、アメリカでもジャーナリスト
による「自己検閲」は意外に多く、経験者は二六
%に上った。それに記事の「修正」や「トーンを
弱める」を含めると、四一%に上るといふ。

しかし、自己検閲の理由は、「ニュースが複雑な
ため」や「他のジャーナリストに笑われないた
め」が多い。問題の「会社の利益のための自己検
閲」は、「しばしば」が六%、「時々」が二九%に
過ぎない。「まれに」が四〇%で、「まったくない」
という記者が二五%いた。

わが国の実態はどうだろうか。残念ながら、原
氏の言つように、「企業ジャーナリストの性格が強
く」、それだけの記者が会社の利益を無視できる
だろうか。ジャーナリストとしての独立性を貫く
ことは極めて困難といえるだろう。そして、ニュ
ース報道に会社や記者自身が手心を加え、記事を

修正することは、日常化していかないだろうか。

選挙予測はなぜ外れたか

先の衆院選挙(六月二十五日投票)では、投票
数日前に新聞が公表した「選挙予測」と、投票終
了直後にテレビが放送した「出口調査による当落
予測」が、結果と大きく乖離した。原因の一つ
は、意図的でないとしても調査数値が人為的に曲
げられたためだ、という指摘がある。

その結果、「自民健闘」と予測した多くのメデ
イアは、「自民大幅後退」という結果の前に大き
く信頼を失った。例えば、毎日新聞の見出しは、
「自民、安定多数の勢い 民主、共産伸び悩み」
(六月二十日朝刊の予測)から「自民敗北、民主
伸びる」(二十六日朝刊の開票結果)に逆転し、
その読み違いは誤報と言つてもいいほどだ。

そつした誤判の誘因が、四割に及ぶ無党派層の
投票行動にあることは否定できない。しかし、
「担当者が調査数値を修正した」と明かすメデ
イア当事者もいる。ひいては、予測数値や記事や見
出しには、しばしば各社の政治的姿勢が反映され
る、と指摘する研究者も少なくない。

一方、メディアの政治からの独立を印象付けた
報道を、ここで取り上げたい。それは、「そこう」
の債権放棄に関する報道である。

一民間企業の再建に九百七十億円の税金を投入
しようとした「そこう救済策」の新聞報道(六月
二十八日)は世論を強く揺り動かした。その結
果、二週間後の七月十二日、「そこう」は債権放

棄を前提とする自主再建案を断念し、東京地裁に
民事再生法の適用を申請した。

健闘した「そこう」報道

一連の報道の中では、特に朝日の分かりやすい
積極的な紙面作りが光った。初報(六月二十八日
朝刊)は一面トップで、その見出しは「国の債権
放棄で決着へ」と核心を突いていた。

その「決着」がひっくり返つた七月十二日朝刊
の二ニュースは各紙とも一面トップ扱いだったが、
「倒産」と大胆な見出しをつけたのは朝日だけだ
つた。他紙のように「民事再生法申請」(毎日)は
小見出しに「事実上倒産」と表現した方が無難
なのだろうが、横並びでなかった朝日の独自の編
集は、それなりに特筆されるだろう。

読売は硬派記事が弱かった。初報(六月二十八
日朝刊)は二面扱い。見出しも「預保機構、九七
〇億円放棄」と分かりにくい。「有楽町で会いま
しょう」の流行語を生んだ「有楽町そこう」のピ
ル家主は読売新聞社。同社には「手心を加えた」
と疑う読者からの電話が寄せられたという。

しかし、社会部提稿と思われる記事が目され
た。七月一日の同紙朝刊社会面は「前会長の所
得、十年間で四十四億円。経営悪化表面化の一
九四年以降も推計二十四億二千万円」と報じた。
これが、水島元会長と「そこう」の経営責任を追
及し、債権放棄を断念させる世論形成の決め手の一
つになつたようだ。

(前澤 猛)東京経済大学教授

放送時評

省庁再編にらんだ人事

W杯放送権料史上最高に

郵政相は自治OB平林氏

第四十二回衆院選挙は六月二十五日投票が行われ、即日開票。自民、公明・改革クラブ、保守の与党三党は解散時勢力の三百三十六議席を大幅に下回ったものの絶対安定多数の二百六十九議席を確保、森喜朗首相の続投となった。

総括すれば、「与党後退 安定多数は確保」「民主が躍進 自民大幅減」「公明惨敗 共産振るわず」(六・二六東京)ということだろう。自民党は二百七十一議席が二百三十二に減り、過去最大の議席減。とにかく与党三党は小選挙区で現職閣僚、閣僚経験者、党幹部が続々と落選し、森首相の相次ぐ失言の余波を実感させたが、やはり世紀末、新体制を求める国民の政治意識の変化は無視できない。

三党による第二次森連立内閣は折からの雷鳴豪雨の中、七月四日発足。前小淵内閣の閣僚を継承した第一次とは異なり、森首相にとっては念願の「自前内閣」。しかし来年一月の中央省庁再編を控えて年末の内閣改造は確実であり、任期約五カ月

という異例の短かさ。再編での大幅なポスト減をにらんで「入閣するなら今回は避け、うま味の大きい十二月の改造で」(七・五朝日)と、各派閥は「一ス級」を温存したようである。

再任は宮沢蔵相、河野外相、続(つづぎ)総務庁長官と、「退任」の希望を説得で撤回した堺屋経済企画庁長官の四人。他は派閥均衡、「滞貨一掃」人事とされるが、官僚出身の「東大卒」が七人を占め、実務中心な狙いもうかがえる。話題は、中尾栄一・元建設相の汚職事件が明るみに出たため自民党が敬遠した建設相に、保守党の扇千景党首が起用されたこと、民間から川口順子(よりこ)・サントリー常務が環境庁長官に入ったこと。また、新内閣の平均年齢は六十六歳、ここ十年で最も高い。

放送界注目の郵政相は平林鴻三氏。衆院比例中国。六十九歳。当選五回の中堅議員が七人いる旧小淵派で、七十歳近い年齢や鳥取県知事を三期務めた政治経験が買われ、同派五回生のトップを切った。自治官僚から当時の全国最年少で鳥取県知事に転身。故古井喜実衆院議員の後継者として国政入りした。衆院地方行政委員長、前内閣では自治総括政務次官を務め、経歴からして「地方自治のエキスパート」と言われるのも当然だろう。東大卒、鳥取県出身。

郵政分野に縁は薄いですが、旧小淵派の影響力が強い郵政畑での初入閣。就任直後の記者会見では「IT革命の推進」をまず強調したが、これをべ

ースとする「電子政府構築」構想をも引っ下げ、自治省、総務庁と一緒に「総務省」でのリーダーシップ争奪について、郵政省は「自治省OBだし、八代英太前大臣よりはるかに頼みになる」と言う。とにかく温厚、実直、謙虚な性格で人好かれ、秘書や運転手を「さん」付けで呼ぶ。知事時代から二十年間運転手が同じ人というのは、政治家の場合珍しい。趣味は読書、陶芸、クラシック音楽と「インテリ」らしい。

初代事務次官が注目の的。その郵政省ことしの人事は六月二十七日発令。日米間で最大の懸案となつているNTT接続料金引き下げ交渉が再開されると、省庁再編を控えている事情から谷公土事務次官は留任。本省局長級の異動は次のようになった。前職、大学と入省年次(役所の慣例で「日本年」、年齢、出身地の順)。

郵政審議官・濱田弘二(郵務局長、東大法、昭和四十四年、五十三歳、大阪府。郵務局長・松井浩(官房長、東大法、四十四年、五十三歳、京都府。官房長・團宏明(だん・ひろあき)(貯金局長、東大法、四十五年、五十二歳、長崎県。貯金局長・野村卓(たかし)(官房財務部長、京大法、四十六年、五十三歳、愛知県。通信政策局長・鍋倉真一(官房総務審議官、東大法、四十五年、五十二歳、東京都。

(留任)事務次官・谷公土(まさひと、三十九年)。電気通信局長・天野定功(四十二年)。放送

行政局長・金澤薫(四十二年)。簡易保険局長・足立盛一郎(四十三年)。

〔辞職〕品川萬里(郵政審議官)、有村正意(通信政策局長)。

政界と同じで役所も一月からの省庁再編をにらんだ人事。現在の二府二十一省庁が一府十二省庁に減る。『廃藩置県』的行革であり、郵政省、自治省、総務庁が合体しての強大な「総務省」が出現する。当然その初代事務次官が注目の的。

「エース温存」ということで留任した天野定功・電気通信局長と金澤薫・放送行政局長とが郵政省側の候補で、自治省の島津昭・財政局長と争うことになる。三人とも「四十二年組」だが、「自治省有利」と見る向きは少なくない。また、再編に合わせて郵便、貯金、保険の三事業を担う郵政事業庁が外局として置かれ、独立行政法人化が進められることになるが、その初代長官には留任した足立盛一郎・簡易保険局長の名が挙がっている。

人事をもうひとつ。NHK経営委員会(委員長・須田寛JR東海会長)は七月十一日、七月三十日に任期満了となる海老沢勝二・NHK会長の再任を全会一致で決めた。任期は三年間。

確定的に予想されていた再任だが、向こう三年間の難局面を思っ会同会長はさすがに緊張気味。記者会見ではまず「改革と実行」「公開と参加」という一期末の目標の継続を強調し、「BSデジタル」「地上波デジタル」「インターネットや携帯

端末」などデジタル関連事業の推進を語り、「通信事業への進出については放送法の改正を行うべきだ」との持論を改めて述べた。受信料値上げ問題については「経済状況などどのような変化があるか分からないが、当面値上げする考えはない」。

スカパーは強気の戦略

六月の本欄でスカイパーフェクトVが二〇〇二年開催の「サッカーW杯」国内放送権獲得に名乗りを上げ、NHK・民放連共同のジャパン・コンソーシアムJcにシヨックを与えたことは既述した。国際サッカー連盟(FIFA)から放送権を得ているスイスのISL社は、日本国内での交渉の窓口である電通と話を詰めており、既に「百億円前後」で契約に踏み切る見通しに至っているという。

この状況を踏まえて七月十日にJcと電通とは話し合いを持ち、「Jcとしては七十億円程度の放送権料で最終調整に入った」とされる(七一一日)。正式契約は八月上旬とみられ、その後スカパーの契約も行われる。

詳細はまだ不明だが、Jc七十億円、スカパー百億円とすると合計百七十億円。シドニー五輪の百五十億円を上回り、前フランス大会(一九九八年)でNHKが独占した六億円から見ると「比較にならない史上最高額」ということになる。Jcとスカパーの権料の差からして「全六十四試合のうちJcは三分の二程度、スカパーは全試合」となるか。

ばか高い、と言ってしまったえばそれまでだが、とにかくFIFAが国際オリンピック委員会IOCにならって商業主義に転じたのがその原因。ISLは二〇〇二年大会を約千二百億円、二〇〇六年大会を約千三百八十億円で購入取り、「経済大国日本のリッチなテレビ局」に対し、「二〇〇二年大会だけで二百五十億円」を突き付けてきたのである。わが国のサッカー熱をヨーロッパや南米諸国並みのものと誤解しているふしもないではないが、国際スポーツのビッグイベントがテレビ相手の上々な権利ビジネスとなつてしまった実情は否定し切れない。

Jc側では「高い視聴率の見込めるのは予選で日本チームの出る三試合ぐらい。日本が勝ち進むことはまずないだろうし、決勝戦がたとえドイツとフランスになつても、さてどうか」と言う。一方のスカパーは昨年「セリエA」の放送権を獲得し、加入者が一年間で百三十万から二百万に増えたのは「そのため」とし、セリエAの試合をCSスポーツ系チャンネルに売ったように「こんどもその方式でやる。全額をうちだけで背負うわけではない」と強気。

ライバルのディレクTVを吸収合併してCSデジタルテレビの一家独占を果たしたスカパー。株式の上場を控え、とにかく「大イベントを放送できる会社。地上系テレビを向こうに回せる会社」のイメージ確立が、いま最優先戦略なのか。

(大森幸男「放送評論家」)

「玉音放送」を反訳する 同盟台南支局、私の終戦

洪 孔 煒

(在台湾、元同盟通信台南支局)

重慶の台湾向け放送

日本の敗色が次第に濃くなってきた。やがて昭和二十年八月六日、広島に原爆が落ち、八日にはソ連が日本に宣戦布告、北滿に進攻、さらに九日、長崎にも原爆が落とされ、日本はボツダム宣言を受諾、敗戦が決まった。

十二日、ハブニングがあった。朝からカンカン照りで、こんな日は支局の無線の受信状態は極端に悪いが、少し降り始めた夕方四時ごろ、突然閩南語で

……日本已經……(日本は既に…完了の意)

という声 flowed。重慶の台湾向け放送らしい。閩南語は福建省南部の言葉、われわれには容易に聞き取れる。「そこ、もう一度」と私はオペ(無線技術員)に頼んだが、電波は二度と帰ってこなかった。しかしそれで十分だった。四文字の閩南語がすべてを語ってくれた。私はやがて起こるであろう「何か」を緊張した気持ちで待った。

お手上げの同報無線

十四日日本社から明日正午、重大放送がある旨バタ連絡があった。玉音放送と言わず、重大二ニュースとばかりしているが玉音放送に決まっている。

案の定十五日朝九時から同報無線で玉音放送が送られてきた。一般国民には放送局を通じて正午にラジオ放送される。ところがこの玉音放送、オベ泣かせの雑音、混信のオンパレード。電波の突然減衰まで加わって、あっち抜けこっち抜けして、玉音とは分かるが何を言っているかさっぱり分からない。この大事な時にこんな状態では処置なしである。きょうもカンカン照りで受信状態がよくなる見込みはない。

放送が終わって私は受信紙を引き出したが、どこから手を着けていいかわからず、ぼうぜん自失してしまった。すぐにリピーターが送られてきた。

大事な原稿だからリピーターしてきたのだろう。何とか状態がよくなつてうまく取ればよいがと心配して、タイプライターをのぞき込んだが、一回目とほぼ同じで変化はない。やがてリピーターが終わった。私は空洞だらけの原稿を目の前にして夕方暮れてしまった。すぐ台北支社、高雄支局から電話があり受信状態を聞いてきた。どちらも台南と同様、全くのお手上げであった。

大アンテナに期待

そんな時、人手不足から外回りを兼ねていた大

瀧鹿次支局長が帰ってきた。支局長は原稿をちらっと見て、とてもモノにならないと思つたらしい。「洪君、正午から玉音放送があるから放送局へ行って(速記を)とってくれないか。わし放送局長に電話しておくから」と言われた。そうだ、放送局を利用する手が残っていた。名案である。まだ間に合う。あそこの五十メートルアンテナだつたら威力を発揮してよい結果が期待できそうだ。私は「ハイ」と答えて、ざら紙をつかんで立ち上がった。

当時台南支局は三月の爆撃で直撃を受けて全焼、市内の高野寺の離れを借りて細々と仕事を続けていた。支局と放送局の距離は三百メートル程度ですぐ近かった。

放送局に着いたのは午前十一時五十二分、既に支局長から連絡があったので、すぐに受信室に招き入れられた。子供ほどの大きさの、でっかい真空管が幾つも並んでいた。

先客があった。台南憲兵隊長(大尉)、駐屯部隊の参謀(少佐)、それに海軍台南航空隊の情報将校の三人。皆無言で奥歯をかみしめ、神妙な顔をしている。私は小さな机を見つめ座った。

正午の時報が終わると玉音放送が始まり、陸軍の二人は左手で刀を握り、右手で帽子をつかんでうつむき加減の直立不動、海軍将校は脱帽したまま直立不動の姿勢で聞き入っていた。

あの特異な抑揚のある玉音が流れるほかには、速記をとる私の鉛筆がざら紙の上を走る音が、

時々サツサツと聞こえるだけで寂として声なく、玉音は途切れ途切れに延々と続いた。期待した五十メートルアンテナは威力を發揮せず、同報無線と同じで雑音、混信が入り、初めの部分はさつぱり駄目。放送局の技師が調整しているがどうにもならない。そのうち突然、ある一瞬を契機にうそみたいに調子がよくなり、幸い最後まで好調が続いた。

玉音放送は終わった。憲兵隊長は目を潤ませ口を固く結んで出て行った。参謀は初め声を押さええていたが、放送の終わりころには声をあげて泣き出し、最後は大声で泣き崩れてしまった。情報将校は特に感情を示さず帰って行った。

やっと出来た版本

速記原稿を抱えて支局に帰ると、支局長が心配顔で「うまくとれたかね」と尋ねた。私は「何とかなると思います」と返事したが、原稿三本を机の上に並べ深いため息をついた。

これからが私の仕事である。しかしこのズタズタ原稿をまとめ完全なものに復元する能力があるか？ 全力を尽くすのみだ。しかも時間的制限もある。どうしても明日の朝刊締め切りに間に合わせなければならぬ。私は三つの原稿を統一することから始めた。次に統一によって生じた空洞埋めにかかった。玉音には厳重な規約があり、簡単な字を特別な読み方で読ませた。処理上いい加減は許されず、特に注意を払った。最終的にはオベの受信経過の追跡まで手を着けた。こう来たモ一

ルス信号をこう受けたのは、ここでこういう間違いを犯していたからであり、ここがこう間違っているのはここでこういう混信があったからだ、と次々に、オベが雑音や混信に妨害されたため生じた間違いを究明し修正していった。

悪戦二時間半、午後三時ころやっと私の版本が出来上がり、早速支局長に提示した。注意深く読んでいた支局長が「これでいいだろう。こういう難しい時にこれ以上難しいことを言っても始まらないだろう」と言い、台湾関係は私の版本で通すことに決め、直ちに台北支社、高雄支局に連絡した。翌日新聞に載った終戦の詔勅は私の版本だった。

しかし私の責任はこれで終わってはいない。オリジナルと突き合わせ、間違っていたら責任を取らねばならない。しばらくは寝食も安らかではなかった。やがて本社からオリジナルが送られてきた。早速突き合わせ確認した。幸い間違いはなく、私は初めてほっと肩の荷を下ろした気持ちで、バンザイと私だけに分かる快さを叫んだ。

今でも誇りに

事は五十五年も以前のことだが、私は今でも当時の状況が網膜に焼きついていて、どうしてあれだけのことができたか。若い真摯な情熱が、おう盛な敬業精神を駆り立て、国家のためにすべてを捧げきったからこそだろう。私はそれを今でも誇りに思っており、悔いはない。

これが日本、ひいては同盟通信社に対する私の最後にして、最大のご奉公となったのである。終

戦によって、私は間もなく同盟通信社を辞めなければならぬことになった。でも私は、私にこうした自己をフルに發揮できる機会を与えてくれた同盟通信社に対し、今でも心からの謝意を表するものである。

付記

平野正一

第二次大戦中、日本人社員が次々と応召、不在となった同盟台南支局を守り、活躍してくれたのが台湾人社員です。これらの人々のことは、もつと早い機会に皆さんに報告しなければいけなかったのですが、今回終戦五十五年を機に、とりあえず洪孔焯さんに当時の思い出をまとめてもらいました。私としては同胞であった台湾人、日本人になりきっていた支局の諸君のありさまを少しでも知っていたらと大変ありがたいと思います。

当時、私は台南支局から応召、最後は台湾軍司令部副官部に配属、「重大発表」の日はラジオ放送の速記を命ぜられました。雑音でほとんどモノにならず、記録する紙の上に涙が落ちて鉛筆も走らず、何を書いたか覚えておりません。

洪さんはまじめで、積極的な勉強家。入社後、瞬く間に同報無線のモースル符号や日本語速記をマスターし、支局の大きな「戦力」でした。現在台南市に在住、透析闘病中で、文通を続けている私はお見舞いに訪台を計画していますが、まだ実現していません。

(共同通信社社友)



露大統領メディア弾圧続く

クレムリン内部に争い説も

前号でクリントン米大統領訪露時までの動きを紹介した大手マスコミグループ「メディア・モスト」への自宅捜索に始まるメディア弾圧事件は、その後も拡大し続け、プーチン露大統領対マスコミ・経済界連合の抗争に発展しつつある。クリントン大統領が帰国後の六月十三日、「メディア・モスト」を率いる有力財界人、グシンスキー氏が国有財産横領の容疑で検察当局に逮捕された。三日後、保釈・起訴されたが、今度はマスコミ界だけでなく、普段は仲の悪い財界人も結束、十七人共同署名の抗議声明を発表した。米通商代表団は抗議のため予定していた訪露を取りやめた。

しかし、六月二十八日には、「メディア・モスト」の副会長で最有力民放「独立テレビ」社長のマラシエンコ氏が空港で拘束され、続いて再び「メディア・モスト」本部の捜索が行われた。一説によると、「独立テレビ」放映の人形劇がプーチン氏のマスコミ弾圧と地方分権つづしを痛烈に皮肉ったことに対する報復だという。

六月から七月にかけて、ロシア検察当局はアルファ金融グループ傘下の石油会社、モスクワの金属最大手の「ノリリスク・ニツケル」社を捜索、

訴追した。後者は大銀行頭取ポターニン氏の傘下だが、旧国営会社の不当払い下げを受けた容疑だ。これらの脅しと並行してプーチン氏は世界最大の石油・天然ガス会社「ガスプロム」会長には側近を送り込んだりしている。汚職撲滅の旗を掲げて批判者は成敗しつつ、取り込めるものは取り込むというヒット・エンド・ラン作戦のようだ。

こういう作戦がなぜ行われているのか。米カーネギー財団ロシア・センターの政治学者、シエフツォーワ女史によると、グレフ経済発展・経済相を中心とする自由経済推進グループと、イワノフ国家安全保障書記を中心とする旧国家保安委員会（KGB）時代のプーチン氏の友人たちで、新興財閥を敵視するグループとの争いが原因でさまざま現象を生んでいるのだという。

だが、実際にはどういう人々が何を理由に仕掛けているのかは分からない。一時、プーチン氏と親密だった最有力財界人ベレゾフスキー下院議員はルシコフ・モスクワ市長に近付いたばかりに遠ざけられたとか、エリツィン側近だったら腕のチュバイス統一エネルギー公社総裁が狙われているとかのうわさも絶えない。

七月八日、プーチン大統領は上下両院合同会議で初の年次教書演説を行った。「連邦の強化と権力の効率化による強い国家の創設」、「大統領による『垂直的』な権力機構の強化」など強い国家主義は相変わらずだったが、経済政策で「減税による効率的な税制の構築」を語った点は初めてで、

経済政策が一応まとまりつつあることを示した。この演説でもう一つ注目されたのはマスコミ問題に触れたことである。次のように語った。

「報道の自由は民主主義の基盤である。しかし、一部マスコミは特定の経済、政治勢力に依存し、反国家的な活動に利用されている」

今どき、これほど直接的にマスコミを批判、攻撃する言葉は他のどの国の大統領の口からも聞かれることはないだろう。財界人でもあるベレゾフスキー下院議員は「まるでスターリンのようだ」と語っていた。「報道の自由」はこの演説の前にも国家安全保障会議の声明として確認されている。しかし、報道の自由とは別の理由をつけて、自宅捜索したり、社主を逮捕したりすることもまた、自由なのである。「スターリンのようだ」とのベレゾフスキーの言葉は一種の抵抗の合言葉のようにジャーナリストの間に広がっていった。

年次教書朗読の後、プーチン大統領は外交にせわしかつた。このなかには森喜朗首相とのモスクワでの会談も含まれるが、会談の速記録を読むと二人は柔道とラグビーの話に興じている。

欧州諸国を一巡した後、モスクワでクリントン米大統領と会談、七月は中国、北朝鮮訪問、沖縄サミットとこなしたが、いずれの結果も形どおり。サミット訪日を前に日本報道各社と行ったインタビュー、質問への書面回答の内容も「日露関係が発展すれば領土問題は解決する」という平凡な「出口論」にすぎない。（高橋 実＝評論家）

仏、加の情報産業が合併 モバイル世界の巨大企業に

フランスの複合企業「ビバンディ」は六月二十日、カナダの娯楽・酒造企業の大手「シーグラム」の買収・合併に調印したと発表した。このメディア史上で、大西洋をまたぐ最大級の合併により、アメリカのインターネットプロバイダー「アメリカオンライン」(AOL)と総合メディア企業「タイムワナー」の合併に匹敵する巨大メディア企業が誕生する。

ビバンディは水道・建設などの事業から、国際規模の有料テレビ「カナルプラス」や、フランスでナンバー2のモバイル電話会社、インターネットなど、メディア・通信分野に事業を広げてきた。シーグラムは酒造事業のほか、アメリカの「ユニバーサル映画」「ユニバーサルミュージック」やレコード会社「ポリグラム」などを支配する。

新会社「ビバンディ・ユニバーサル」は、ビバンディ、シーグラム、それにカナルプラスの映画制作部門と海外の放送事業を包括する。カナルプラスの国内の有料テレビ事業は、フランスの放送法制により合併がかなわず、ビバンディが四九%の株を所有する形で分離されることになった。

新会社の会長にはビバンディのメシエ会長が就

任する。シーグラムの株二八%を所有するブロンフマン家は新会社の株を約八%所有し、取締役十八人のうちの五人を占めることになる。ブロンフマン・ジュニア社長は新会社の副会長の地位につく。カナルプラスのピエール・レキユール会長は映画とテレビ事業を統括することになる。また引き続きカナルプラスの国内有料放送事業の責任者にとどまる。シーグラムの醸造・飲料部門は合併後に売却される見込みである。

この合併に対して、投資筋は懐疑的な反応をみせた。合併のニュースから数日で、ビバンディ株は二二%余り、シーグラムの株は七%近く下落した。ビバンディの株主の間では、メシエ会長がシーグラムへの支払い額に四六%ものプレミアムを付けたことが問題とされた。しかしメシエ会長は、支払い額の中核部分は世界最大の音楽企業「ユニバーサル・ミュージック」に対する評価だといふ。音楽とインターネット部門を担当するブロンフマン副会長は、デジタル伝送により音楽をオンラインやワイヤレスで提供することによる音楽ビジネスの急速な成長を予測する。

またヨーロッパの風土のバリエーションからハリウッド式ビジネスを管理するのに文化的な障害がないかと懸念する声もあった。しかしビバンディは水道事業、シーグラムは飲料事業といった異業種から、情報、メディア、コミュニケーション、音楽、ビジネスの領域に重心を移してきた事業的経験を共有する。メシエ会長とブロンフマン副会長はとも

に、こうした職業的共通性が両者の文化的差異を越えたと強調する。

ビバンディ、シーグラム、カナルプラスの三者による企業合併は、合併の賛同者の間では、ワイヤレスの世界におけるAOL・タイムワナーの合併にたとえられている。それは、AOL・タイムワナーの合併がケーブルで接続された世界においてマスメディアとインターネットを結びつける巨大合併であるのに対し、この新会社はモバイルの世界において、コンテンツ提供事業とワイヤレスの伝送システムを結合させる巨大合併として、対比的な特徴を持っているからである。

この合併問題と並行して、ビバンディにはもう一つの共同事業計画が進んでいた。それは世界最大のイギリスのモバイル電話会社「ボータフォーン・エアタッチ」と共同で、モバイル電話の加入者などに、さまざまな情報を提供するインターネット・サービスマネジメント「ビーザビー」を設立する計画である。そしてシーグラムとの合併を発表した前日に、ビーザビーがスタートした。今後はカナルプラスとシーグラムが提供する音楽、映画、スポーツ番組なども活用するほか、フランスの主要銀行とも協定を結び、これらの銀行の顧客にインターネットバンキングのサービスマネジメントを提供する計画だといふ。

世界的規模で展開される情報産業の買収、合併、再編成の動きには、限りがないようにみえる。

(広瀬英彦 東京大学教授)





干渉と放任の均衡をはかる

台湾新政権のマスコミ政策

陳水扁總統は、選挙期間中、「新中間マスコミ政策」と題する、十項目の包括的なメディア政策案を発表した。政府によるメディア支配の残しを一掃し、競争と公共性をバランスさせつつメディアの発展を期し、さらに、国民を視聴者からメディア市民へ変身させるといふ、意欲的なビジョンがそこには示されている。ただし、現実には、既得権益を持つ層は強固であり、変革には相当のう余曲折が予想される。

「新中間」といふ言葉は、陳水扁政権の一つのキーワードだ。英国のブレア労働党政権を強く意識し、伝統的な左派路線でも保守右派路線でもないという意味で、マスコミ政策のみならず、さまざまな分野の改革に対してこの言葉が使われている。同「政策」を起草したのは、馮建三、郭力昕、余陽洲各氏など学者ブレイク。

「政策」では、まず、一、基本精神、として「政府は、マスコミに対し、関与すべきことに関与し、関与すべきでないことに関与しない」ことを掲げる。

マスコミは、古くは党・政府・軍の干渉を受け、近年は商業主義の悪質な競争に陥り、社会の公器

の役割を果たせずにいる。つまり、五十数年来、政府は「関与すべきことに関与せず、関与すべきでないことに関与」してきた。新しい「政策」は、この悪弊打破を最大の眼目としている。

「政策」は、「過度の干渉」と「完全な放任」の両極端の間でバランスをとり、メディアに、秩序ある市場の中で、合理的な制限ある競争をさせることを目指す。そしてその最終目標は、メディア事業者と社会大衆と政府の三者の利益を同時に追求することであり、とりわけ、大衆に対しては、「消費者」から「メディア市民」への変身を促す、としている。

二、立法優先 政府が率先して情報の自由に関する法律を成立させ範を示す。

既に国民党政権は公文書法案、国家機密保護法案、政府情報公開法案などを上程しているが、機密・非公開の範囲が広すぎて、これらではかえって情報公開の妨げになる恐れが強い。「政策」では情報へのアクセスをより容易にするため、法案修正を政府法務部が積極的に行い、法成立前にもいくつかの行政部門で情報公開を試行することが促されている。以下、項目を列挙する。

- 三、機構改革 政府の新聞局から、マスコミに対する監督業務を分離し、同局を、政府の純粋なスポークスマンの部門に改組する。
- 四、地方分権 中央政府は政策の策定と管理の権限を地方に移譲する。

五、テレビ 経営権と所有権を分離し、台湾テ

レビ(台視)、中華テレビ(華視)を公共化して将来は公共テレビ(公視)と共同で、三チャンネルを持つ公有テレビ集団を形成する。

六、CATV 公正競争を保証し、電波資源の合理的再分配を促す。

七、映画政策 国産映画の上映比率を保証し、助成金を支出する。

八、インターネット 過度の干渉を避けつつ、公共の情報サイトを広く設立し、発展を促す。

九、メディアにおける言語 政府はメディアのマイノリティー言語による番組制作を助成する。

十、国民の役割 メディアは、消費者をメディア市民へと変化させるべきである。

以上は、あくまでも政権の「理念」である。たとえば、巨大野党・国民党の影響が大きいテレビ局改革がすんなりいくとは考えにくい。また、公共放送化が多くの視聴者の歓迎するところとなるか、経営的に成り立つのか、など疑問の声は業界内部や専門家からも上がっている。

唐飛行行政院長は、六月二日の施政方針演説では「行政効果の公示を強化し、政府と国民の意思疎通を促進し、民意を重視し、相互の交流および情報提供のパイプを構築する。マスコミへのサービーストと支援を行い、情報の公平化および効率的な運用を促進し、健全な出版、映画、テレビ、ラジオ事業の発展を支援する。マスコミ事業の国際競争力向上を図る」と述べるにとどめた。

(木原 正博 新聞協会総務部)



同盟クラブ総会で久しぶりに会い、歓談する会員たち

(6月8日、日本プレスセンター10階ホール)

西山氏をしのぶ会

二月、七十八歳で亡くなった西山武典氏(新聞通信調査会・同盟育成会理事、共同通信元常務理事)を「偲ぶ会」が六月五日、東京・西新橋の小料理屋「中川」で行われた。

齋田一路共同通信社長、犬養康彦共同通信顧問をはじめ堀義明、成田安賢、西崎哲郎、久保文男氏ら同盟クラブ会員約二十人が、未亡人の夏美さん、長男の尚氏を囲み、夜遅くまで故人をしのんだ。

平野氏をしのぶ会も

三月、八十一歳で亡くなった平野宗義さん(NHK元報道局長、共同通信元社会部員、元同盟通信社会部員)を「偲ぶ会」が六月十二日、園子未亡人を囲み、東京・虎ノ門の同盟クラブで行われた。

出席者は同盟クラブ会員の堀義明、成田安賢、結束博治、鈴木哲夫、小野田政氏ら十数人。

夏期囲碁大会、浅野五段ら優勝

同盟棋友会(中野正彦会長)の夏期囲碁大会は七月八日、同盟クラブで開き、十九人が参加、A組は浅野道彦五段、B組は堂添慶瑞四段、C組は湯田横二初段が優勝した。三氏以外の参加者は次の通り(順不同)。

- A組 吉沢正也、小沢信昭、堀川敏雄、西崎哲郎、今在義忠、滝川勇
- B組 作田吉男、中野正彦、成田安賢、小林敏雄、横瀬義雄、持丸治
- C組 吉田鉄夫、三ヶ野大典、仲晃、塚本易信。

虎ノ門句会

平成12年5月19日 同盟クラブ

行く春や長き汽笛の長き貨車
 たんぼの絮吹く少女の片塵
 白湯吹いて一つ咳する夏の風邪
 春蘭けて花のむくろの匂ふ店
 サーフアの切り裂いて行く五月波
 萬緑の身をひたひたと庭師かな
 梅雨寒や墓前を飾る衰残花
 破れ寺にまろうどのあり春紫苑
 新緑やみどりはみどり濃く淡く
 オフィス街上手に持つ薄暑かな

六郎
 多圭子
 易信
 博一
 義明
 義明

6月15日 同

味噌倉の向き合つ露地の夏つばめ
 作務僧の袂膨らす青嵐
 傾けし嫁の日傘の中にをり
 久しぶり和風喫茶の心天
 葉桜となりて埋もれぬ堂の影
 毛虫焼いて軽きめまいす昼下がり
 萬緑の谷に消えゆく鐘一つ
 見え隠れするサーファーや波高し
 朝霧の茄子もぎとりて笹の中
 すずらの咲くや五月の声立てて

六郎
 多圭子
 易信
 博一
 義明
 義明

調査会だより

新聞通信調査会は、七月二十六日午後一時半から同盟クラブで、軽部謙介氏(時事通信社産業部次長)による「産業構造改革の行方」と題する講演会を開いた。

【悲報】

鈴木 五男氏(元同盟通信包頭支局長)肺炎のため三月二十六日死去。九十歳。喪主は長男一男氏。自宅は東京都港区北青山三十四―一七―三〇五。

下平 孝吉氏(時事通信元取締役、元同盟通信政治部員)敗血症感染症のため六月七日死去。八十四歳。喪主は長男響氏。自宅は大阪市東成区大今里南四―三一―一六、四階。

荻原 栄治氏(共同通信元編集庶務部長、元同盟通信小樽支局長)肺炎のため六月十六日死去。九十七歳。喪主は長男昭雄氏。自宅は藤沢市藤沢一〇―一―四〇六。

田中 庸夫氏(共同通信元編集総局総務、元同盟通信企画局員)心不全のため六月十九日死去。八十五歳。喪主は妻時子さん。自宅は志木市柏町三―九―一六七―三〇四。

古谷 忠雄氏(株共同通信元情報企画局次長)心不全のため六月二十七日死去。六十七歳。喪主は長男隆氏。自宅は東京都板橋区前野町六一―〇―一―三〇三。

菊地 四郎氏(時事通信元連絡局次長、元同盟通信中華総社員)心不全のため七月五日死去。八十二歳。喪主は長男良一氏。自宅は東京都世田谷区宮坂二―二六―一七。

【新住所】

二二六 東京都江東区亀戸

九一九―一〇一〇

〇三一五六二八―三三三八 長谷川 和明

二〇四 東京都中央区佃

二一四一六一三〇八

〇三―三三三三―二二四 天野 岩男

二〇五 東京都足立区綾瀬一―六一―三

星野ハイツ二〇一号

二七四 千葉県船橋市前原西

八五 四―一三一―四

〇四七―四七六―七五四 清水 国彦

「鎌倉御家人の系譜」を刊行

元同盟通信社会部員で、同盟クラブ会員の山内利三氏がこのほど、「鎌倉御家人の系譜」山内首藤氏の周辺」を刊行した。

頼朝の乳母の子で源氏のご家人、山内経俊は利三氏の祖先。備後・会津・土佐内のルーツともいう。

利三氏は、この経俊を中心とした歴代山内家の波乱万丈の生きざまを縦系に、鎌倉幕府の誕生から北條時政の台頭、和田一族の滅亡、幕府の崩壊など中世の政治・社会の変遷を横系に、過酷な

「武士の世界」をビビッドに描いている。山内家にとどまらず、鎌倉時代を中心とした日本史を知る上でも参考となる好著。爽風社刊、二二六ページ、定価三千円。

目次(八月号)

刷新会議が警察改革提言へ	古賀 尚文	1
転機迎えたエネルギー政策	長谷川健司	4
「玉音放送」を反訳する	洪 孔焯	14
【メディア談話室】		
CNNの二十年	藤田 博司	8
【プレスウオッチング】		
メディアの独立性	前澤 猛	10
【放送時評】		
省庁再編にらんだ人事	大森 幸男	12
【海外情報】		
二十周年を迎えたCNN	佐々木謙一	7
露大統領メディア弾圧続く	高橋 実	16
仏、加の情報産業が合併	広瀬 英彦	17
台湾新政権のマスコミ政策	木原 正博	18

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
 発行所 財団法人 新聞通信調査会
 〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
 (晩翠ビル四階)
 振替口座 (三)三五九三一―八(代)
 一―一四―七三四六七番
 印刷所 株式会社 太平印刷社
 ©新聞通信調査会2000